

CORONA REPORT

第75期 報告書

2022.04.01～2023.03.31

証券コード：5909

中期経営計画で掲げた「変わる、そして挑む」のスローガンのもと 3つの基本戦略の取り組みを進めました。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残るものの、感染対策と経済社会活動の両立が進みました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇による経済活動や国民生活への影響が続きました。

住宅関連機器業界においては、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が続く中、新設住宅着工戸数は前年並みで推移しました。

■ 中期経営計画に基づいた取り組みについて

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手ガス機器メーカーに家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットを供給するなど、ヒートポンプ商品の拡大に取り組みました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、ポータブル電源でも使用できる石油ファンヒーターや「SLばんえつ物語」モデルのポータブル石油ストーブの販売などのほか、「暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”」という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」を立ち上げるなど、事業領域の拡大に取り組みしました。

■ 当期の業績について

当連結会計年度の売上高は85,335百万円(前期比8.5%増)となりました。利益面については、住宅設備機器の売上増加、これに伴う売上構成比の変化、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁などもあり、営業利益は1,901百万円(前期比123.6%増)、経常利益は2,289百万円(前期比91.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、和解金を特別損失として計上したことなどにより1,482百万円(前期比57.8%増)となりました。



代表取締役社長
大桃 満

■ 株主・投資家の皆様へ

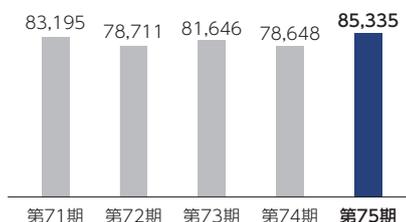
当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

売上高の推移(連結)

(単位：百万円)



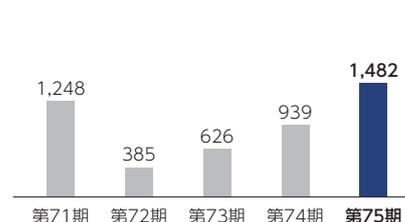
経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移(連結)

(単位：百万円)



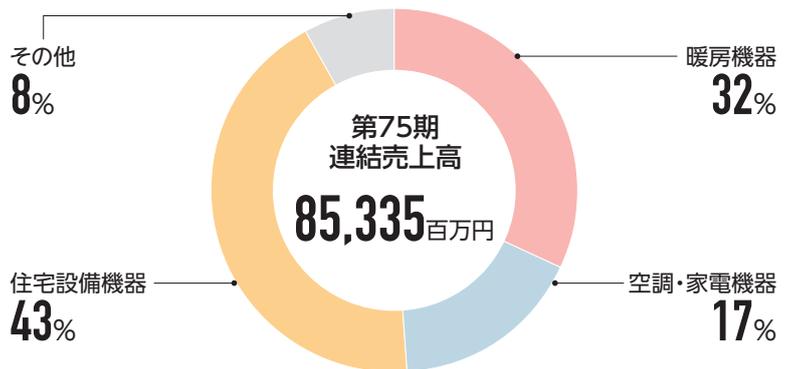
* 第71期及び第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

製品種類別情報

当期の連結売上高構成比は、暖房機器32%、空調・家電機器17%、住宅設備機器43%、その他8%でした。

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期に増加する傾向にあります。

製品種類別売上高構成比



暖房機器

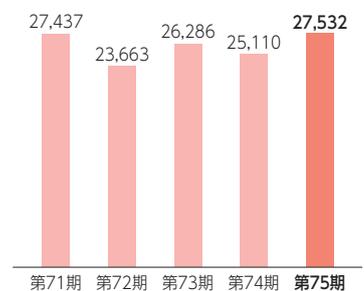
暖房機器の売上高は、27,532百万円（前期比9.6%増）となりました。

石油ファンヒーターや寒冷地向け石油暖房機、ポータブル石油ストーブなどは、柔軟な生産・供給活動に努めたほか、12月中旬からの寒波到来、大雪や停電発生による防災意識の高まり、電気代高騰等を受けて低消費電力の石油暖房機が注目されたことも販売の後押しとなり、暖房機器全体は前期を上回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)

(単位：百万円)



空調・家電機器

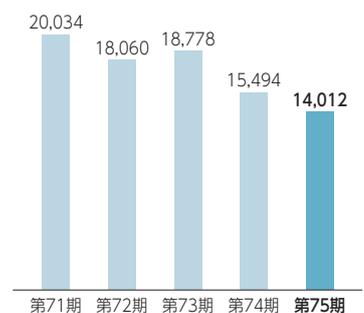
空調・家電機器の売上高は、14,012百万円(前期比9.6%減)となりました。

ルームエアコン及び冷風機は、需要期の天候不順やメーカー間の販売競争の激化などもあり、前期を下回りました。また、除湿機は衣類乾燥機能を強化した大型タイプなどの販売活動を進めましたが、需要期の天候不順もあり、前期を下回りました。その結果、空調・家電機器全体は前期を下回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)

(単位：百万円)



住宅設備機器

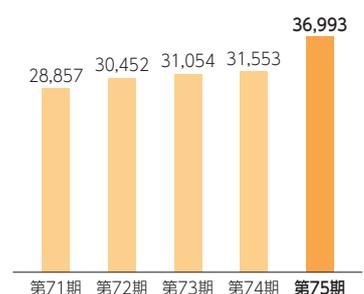
住宅設備機器の売上高は、36,993百万円(前期比17.2%増)となりました。

主力商品であるエコキュートや石油給湯機は、安定供給に努める中で、石油給湯機は高効率・高付加価値機種の拡販、エコキュートは買い替え需要の拡大等により販売が好調に推移しました。また、電気温水器やヒートポンプ式冷温水システムの販売が好調に推移したこともあり、住宅設備機器全体は前期を上回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)

(単位：百万円)



「楽」から「楽しい」への事業領域拡大

■ 新ブランド「OUTFIELD」誕生

3月に「暮らしを「楽」から「楽しい」へ」をコンセプトに掲げた新ブランド「OUTFIELD」を立ち上げました。

近年、余暇の充実や「自分らしさ」が重視されるようになり、暖房機などの生活必需品も「自分らしさ」を表現し、暮らしを豊かに彩るものへと変化しています。当社はこれまで家庭の「不便」を「楽」にする製品を開発してきましたが、OUTFIELDは、「暮らしを「楽」から「楽しい」へ」をコンセプトとしており、楽しみや可能性を「外へ広げる」という意味を含めています。

OUTFIELDでは自然やアウトドアをモチーフにした製品をラインアップします。第1弾は本体色をアースカラーで統一した「フィールドベージュライン」として、4月に石油ストーブなど暖房2製品を発売し、9月にはSLストーブも販売予定です。



■ 上越新幹線「Maxとき」モデル除湿機 出発進行

惜しまれながらも2021年秋に定期運行を終了した上越新幹線E4系「Maxとき」をモデルにした衣類乾燥除湿機「E453-112」を5月に発売しました。

本製品は、昨年の「SLばんえつ物語」モデルのSLストーブに続く、社内の「鉄道好き社員」の発案による第2弾です。背面には1台1台に座席表示をモチーフにしたシリアルナンバーが貼られ、2階建て8両編成を2つ繋げた通称「PP編成(16両)」時の座席数と同じ1,634台限定生産となりました。

除湿機の運転開始時には上越新幹線のJR新潟駅の発車ベルが流れ、運転停止時には車内チャイムが流れます。



ヒートポンプ/電化事業の拡大

■ ヒートポンプ機器の開発強化・協業取り組み

当社は、リンナイ株式会社の電気ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせて、優れた省エネ性能を発揮する家庭用給湯・暖房システム「ECO ONE X5」に電気ヒートポンプを供給しています。この度、「ECO ONE X5」が2022年度省エネ大賞を受賞しました。

また、パナソニック株式会社エレクトリックワークス社が2023年4月から販売開始した家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」の「大容量貯湯モデル」を同社と共同開発しました。当社は同製品の貯湯タンクユニットを供給しています。

「脱炭素」に向け環境配慮型商品の普及が進む中、当社もCO₂排出量の削減に貢献する機器の商品開発を強化し、他社との共同開発にも積極的に取り組んでまいります。



「エネファーム」大容量貯湯モデル
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

会社概要 / 株式情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111(大代表)
代表者 代表取締役社長 大桃 満
創業 1937年4月
会社設立 1950年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造販売
連結従業員数 2,162名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 66ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役会長	小林 一芳	取締役	内田 高志
代表取締役社長	大桃 満	取締役	高木 修哉
常務取締役	西山 昭彦	取締役	西村 常男
常務取締役	塩田 清貴	取締役	坂上 芳仁
常務取締役	稲田 昭弘	取締役(監査等委員・常勤)	竹内 明
常務取締役	杵渕 学	取締役(監査等委員・社外)	小出 忠由
		取締役(監査等委員・社外)	平石 広佳

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	29,342,454株
株主数	12,886名

大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	11,057	37.89
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.09
株式会社第四北越銀行	1,318	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,231	4.22
コロナ社員持株会	1,046	3.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	400	1.37
内田 力	380	1.30
外山産業株式会社	365	1.25
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社	278	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	259	0.89

(注) 持株比率は自己株式(161,112株)を控除して計算しております。

株主優待

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
公告方法 当社のホームページ
(<https://www.corona.co.jp/>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 (フリーダイヤル)0120-288-324

株式に関する手続きのお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様	▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 (特別口座の株主様)	▶ みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

IR情報がご覧
いただけます



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙と植物油インキで印刷しています。

